

平成 26 年 12 月 17 日
株式会社日本政策金融公庫

新たに 9 名の農業経営上級アドバイザーが誕生 ～全国の上級アドバイザーは総勢 41 名に～

○ 第4回試験の合格者は9名

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)農林水産事業が実施する「**農業経営上級アドバイザー**」(参考1)の第4回試験(平成26年12月10日実施、受験者数26名)の結果、新たに9名の農業経営上級アドバイザーが誕生しました。

合格者には、各地域の農業経営アドバイザーへの助言指導や農業経営者の抱える高度な経営課題に対して適切なアドバイスを行う等の役割が期待されています。

○ 多様な業態で合格者が誕生

今回試験の合格者の内訳は、税理士1名、金融機関職員4名、中小企業診断士1名、公庫職員3名の計9名となっています。第1回から第4回試験までの通算で、農業経営上級アドバイザーは41名(税理士9名、金融機関職員12名、普及指導員3名、中小企業診断士2名、農業経営コンサルタント1名、公庫職員14名)となりました。

なお、次回、第5回試験は平成27年7月に受験者の募集を予定しています。

(参考1)農業経営上級アドバイザーとは

「農業経営上級アドバイザー制度」は、農業経営アドバイザーの上級資格として平成23年に日本公庫が創設。農業経営アドバイザーのうち、アドバイス活動に関する十分な経験を有し、難易度の高い経営課題に対して実践的なアドバイスが可能な、活動歴が3年以上の者を受験対象としています。

農業経営上級アドバイザーは、農業経営アドバイザーの模範として、その指導にリーダーシップを発揮するとともに、6次産業化、新規就農や異業種からの農業参入、ブランド化、海外展開、経営再建・事業再生等のより高度な経営課題に対して適切にアドバイスできる専門家として、農業者等への経営支援が期待されています。

また、地域の農業経営アドバイザー間の連携において中核的な役割を担うとともに、各種セミナーや研修会等の講師としての活動も期待されます。

(参考2) 農業経営上級アドバイザーの活動事例

農業生産法人の合併支援	<p>規模拡大による経営の効率化や円滑な経営継承のため、農事組合法人と合同会社に合併を提案。上級アドバイザーが関わり時間をかけて話し合いを行った結果、両社とも合併に同意。</p> <p>合併に当たり、農事組合法人と合同会社は合併できない等の問題点があったことから、株式会社への組織変更及び増資のための助言を行い合併が実現。</p>
集落営農組織の法人化支援	<p>組合員34名の集落営農組織の法人化を支援。法人化後の構成員への利益分配方法について、組合員間の公平感に配慮しつつ法人事業への参加意欲が喚起される仕組みとするようアドバイス。併せて、役員就任予定者に対し、財務の体質強化について指導。</p>
6次産業化の取組支援	<p>かんきつを生産する農業法人が検討している加工及び輸出の取組みを支援。加工については、法人の検討内容に対し市場ニーズ、市場規模、商品の特微付けについて助言。輸出については、販売予定価格の設定に当たり現地の競合品と輸出コストとを検討し助言。</p> <p>以上の検討を取りまとめ、六次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定取得に寄与。</p>
農業経営にアドバイスできる人材の組織化	<p>農業経営アドバイザーを中心とする組織を立ち上げ会長に就任。様々な専門分野を有する会員間で情報交換できる場を提供するとともに、研鑽のための研究会を開催。</p> <p>今年度は、近隣県のアドバイザーも参加し、県域を越えた情報交換が実現。</p>